

クロージングリマーク(第2日目)

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事
河合正弘

1月25日と本日(2月18日)、リアルとオンラインで「北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟」と「日露エネルギー環境対話イン新潟」を開催し、予定通り終えることができました。オンラインでの配信と多言語の同時通訳という挑戦があったが、充実した会議・対話ができ、成果も大きかったと思う。

第1日目

「北東アジア地域経済協力—今、そしてこれから」

第1日目では、北東アジア経済協力の進め方に焦点を当てた。日本総合研究所国際戦略研究所の田中均理事長から「北東アジア情勢—米中対立をどう展望するか」という特別講演を行って頂いた。4つのC(対立[conflict]、競争[competition]、共存[coexistence]、協力[cooperation])のバランスをとって衝突(crash)を避けることが重要だというメッセージを頂いた。

続く2つのセッション「北東アジア諸国の対東南アジア接近戦略」と「北東アジア物流の現状と展望—日本の地方港の利活用」では、パネリストの方々に活発な議論をして頂いた。

第一の対東南アジア接近戦略のセッションでは、中国の「一帯一路」、韓国の「新南方政策」、日本のASEAN重視の政策、ロシアやモンゴルの対ASEAN政策の特徴や課題が議論された。

第二の物流と日本の地方港の利活用のセッションでは、北東アジアの海運サービスを活性化させていくためには何が必要なのかについての興味深い議論があった。北東アジアを超えて華南や東南アジアに直接航路を拡大していくという考え方、ロシアを経由して欧州に荷を動かすという方向性、日本の地方港と釜山港との繋がりや意義などについて意見が交わされた。

第2日目

「北東アジア地域経済協力—未来に向けて」

第2日目である本日は、北東アジアにおけるカーボンニュートラルの実現、つまり温室効果ガスの排出と吸収のネットで実質ゼロにしていくためには何をどのようにすべきか、について議論された。

特別講演

国際大学の橋川武郎副学長からは「カーボンニュートラル—現状と課題」と題して極めて包括的な特別講演をして頂いた。橋川副学長は、日本におけるカーボンニュートラル達成のためには、電力部門でゼロ排出型の電源を拡大させること、非電力部門で非炭素型の熱利用や省エネを図ること、さらにそれでも発生するCO₂を吸収して炭素除去に努めることが必要だと指摘された。より具体的には、電力部門でのゼロ排出電源として、再生可能エネルギー(風力や太陽光など)、原子力、次世代エネルギー(水素、アンモニア、CCUS[CO₂の回収・有効利用・貯留]など)の活用を挙げられた。非電力部門向けの熱の供給源としては、電力化の推進と水素・アンモニア・合成メタンなどの利用を挙げられた。カーボンニュートラルが実現される予定の2050年の現実的な電源構成としては、再生可能エネルギー50-60%、原子力10%、ゼロ排出火力30-40%(うち水素・アンモニア10%、その他20-30%)が考えられるとされた。再生可能エネルギーを主力電源化していくためには、そのコストダウンが欠かせない。

このように橋川副学長は、再生可能エネルギーを中心としつつもバックアップとしての火力や原子力発電は当面の間欠かせず、とくに火力についてはCO₂を排出させないかたちで進めることが必要だという認識を示された。また、脱炭素や省エ

ネに向けた技術革新の重要性や、大企業だけでなく家庭や中小企業での脱炭素化の必要性についても指摘された。

日露エネルギー・環境対話「カーボンニュートラル社会を目指して—地球規模で考え、地域で行動を」

日露エネルギー・環境対話のセッションでは、日本とロシア両国のカーボンニュートラルに向けた動きについて、非常に興味深い議論が行われた。

ロシア連邦エネルギー省対外経済協力・燃料市場開発局のアレクサンドル・トルパロフ副局長からは、ロシアは資源とくに化石燃料の供給国としてそれらの安定供給を図っていることに加え、2060年までにカーボンニュートラルを目指す目標を掲げて脱炭素化に乗り出していること、連邦政府が脱炭素化に向けた地方政府の取り組みをサポートしていることが説明された。

日本の世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(JASE-W)の青山伸昭企画委員長からは、JASE-Wの活動の現状、特にロシア関連で日露両国政府と連携してロシアでの省エネビジネス等の具体化を目指す方向での活動に関する説明があった。また、アジア諸国向けのアジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(Asia Energy Transition Initiative [AETI])について紹介され、この枠組みでのロシアとの協力の可能性に言及された。Q&Aの中で、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(Net Zero Energy Building[ZEB])の概念について国際標準化を進めつつあること、その考え方がロシア、特にサハリンなどで有効だと考えられることを指摘された。

サハリン州デジタル・技術開発省のエブゲニー・ゲッツ次官からは、サハリン地区でのカーボンニュートラルの取組みについて説明して頂いた。これは、2025年ま

で、化石燃料の使用を減らすことなくカーボンニュートラルを実現させる試みであり、連邦政府の支援が重要な役割を果たしていると述べられた。サハリンでは水素の開発を進めており、メタン-水素混合ガスを火力発電所や産業部門で利用・拡大しようとしていること、旅客用鉄道で水素燃料電池の活用が試みられているとのことだった。従来のカーボンニュートラルの議論は技術的、経済的、ビジネス的な観点から進められてきたが、今後は社会的、文化的、各個人の生き方などへの踏み込んだ議論が必要だという興味深い指摘があった。

新潟県産業労働部の田中健人創業・イノベーション推進課長からは、新潟県におけるカーボンニュートラルに向けた現状の取り組みや政策と課題について説明して頂いた。まず新潟県は、日本でも有数の天然ガス・原油の生産県としてエネルギー供給に貢献しており、重要な電力供給拠点でもあることを指摘された。県は2050年までのカーボンニュートラルの実現をめざして、2030年度の排出量を2013年度比でマイナス46%とする目標を設定している。脱炭素社会への転換に向けて、再生可能エネルギーや次世代エネルギー（水素やCCUS）の開発に努めており、再生可能エネルギーの中でも洋上風力発電

のポテンシャルが高いことを強調された。さらに、地方間の協力の重要性についても指摘された。

このように北東アジア諸国、特に日ロではエネルギー源として化石燃料にまだ大きく依存しているが、サハリン州は2025年、日本は2050年、ロシアは国全体として2060年のネット・ゼロ排出に向けて、再生可能エネルギーや次世代エネルギーを導入し、省エネを行い、CO₂を吸収していくための政府・民間の取り組みを進めていることが明らかになった。国際協力、とくに日ロの二国間協力あるいは日ロを超える多国間協力が必要であることが強調された。日ロ双方がカーボンニュートラルに向けて、様々な連携を通じてどのような貢献ができるかさらに議論を深めていく必要があると感じた。

全体総括

本日は、以上の他に、大学生・大学院生を対象とするFuture Leaders Program (FLP)のプレゼンテーションと表彰が行われた。今回は、東北大学・東北学院大学のチームによる「ブルーカーボンが拓く北東アジアの未来像」が新潟県知事賞を獲得した。これまでFLPに参加してきた若い世代の方々には、北東アジア地域に更なる関心を持ったリーダーとして、

これからの人生を歩んで頂くことを期待している。

北東アジア地域では経済発展と経済協力のポテンシャルが大きいが、米中対立や域内二国間の政治的な懸案事項も含め、多くの課題が残されている。こうした課題の解決に向けて、今後ともNICEおよび日露エネルギー・環境対話を続けていくことに大きな意味があると私たちは考えている。

ERINAは現在、新潟県の行財政改革の対象機関になっており、組織変更にも動いている。ERINAとしては、新潟県が日本と北東アジアをつなぐ拠点としての役割を果たし続けること、そのために出捐して頂いている他の県や民間の方々と広域的に連携していくこと、それを踏まえて北東アジア地域に関心を持つ地域や域外の関係者の方々に真に役立つ研究所として今後も活動し続けていきたいと考えている。

皆さまには、来年のNICEと日露エネルギー・環境対話で再びお目にかかりたいと思っている。講演者、パネリストとして参加して頂いた方々だけでなく、会場にお越し頂いた方々、あるいはオンラインで視聴して頂いた多くの方々にお礼を申し上げます。